



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD

上場取引所 東

コード番号 3726

URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 松野 博彦

(TEL) 092-720-5460

定時株主総会開催予定日 2024年12月20日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,257	5.7	△126	—	△129	—	△273	—
2023年9月期	2,136	△8.1	△214	—	△216	—	△272	—
(注) 包括利益	2024年9月期		△273百万円(—%)		2023年9月期		△272百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△31.27	—	△32.4	△6.6	△5.6
2023年9月期	△35.29	—	△56.6	△14.0	△10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,293	1,173	51.0	116.28
2023年9月期	1,643	518	31.4	63.88

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,170百万円 2023年9月期 515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△361	△50	708	786
2023年9月期	△324	△102	317	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,337	20.1	△64	—	△64	—	△74	—	△7.39
通期	2,799	24.0	7	—	8	—	7	—	0.74

2025年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	10,077,670株	2023年9月期	8,077,670株
② 期末自己株式数	2024年9月期	9,089株	2023年9月期	9,869株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	8,730,367株	2023年9月期	7,725,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,833	3.0	△125	—	△127	—	△264	—
2023年9月期	1,780	26.7	△209	—	△223	—	△300	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	△30.27		—					
2023年9月期	△38.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年9月期	2,260	1,176	1,176	512	51.9	116.55	63.13	
2023年9月期	1,583	512	512	—	32.2	—	—	

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,173百万円 2023年9月期 509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、10月に発表された日銀短観における大企業の業況判断DI（最近）によると、世界的な半導体需要の回復が追い風になったものの、輸出の低迷や台風による工場停止などが景況感の重石となり、大企業製造業で景況感が横ばいとなっています。大企業非製造業では、地震臨時情報・台風上陸に伴う入出減少や人手不足が重荷となったものの、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加が追い風となり、景況感が若干改善しています。しかしながら、物価高による消費への悪影響や人手不足の深刻化、円高によるインバウンド需要減少への懸念などが影響し先行きの景況感については、悪化の懸念が見込まれております。

このような状況下のもと、当社グループにおきましては業績回復に向けて、各セグメントそれぞれの営業スタイル特性に合わせた施策を積極的に推進してまいりました。また、2024年5月10日に公表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー事業へ参入を決議し、太陽光発電事業におけるコンサルティング業務を第3四半期連結会計期間より開始いたしました。報告セグメントにつきましては「衛生コンサルティング事業」から「コンサルティング事業」へ名称を変更し、売上・利益の計上を行っていくこととなります。

他、化粧品・健康食品、アロマ関連商品を取扱う「通販事業」「卸売事業」「リテール事業」におきましては、通販事業は、売上高は前連結会計年度を上回る結果となり、営業利益についても計画通りの実績を出すことができております。卸売事業は、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回り、順調に国内・海外ともに販路拡大を進めております。しかしながら、リテール事業は、客単価・リピート率向上の施策が功をなし一定の結果が出ておりますが、目標としていた黒字化での着地は未達成となりました。コンサルティング事業につきましては、前述したとおり太陽光発電事業を始動しておりますが、売上・営業利益は収益認識基準のもと、現契約内容においては工事完成基準となるため、今期には計上出来ておりません。子会社の株式会社HACCPジャパンで行っている衛生に関するコンサルティング業務については、社内的なリソース及び世情を鑑みてグループ全体で事業の選択と集中を進めており、売上は前年度を下回る結果となりましたが、営業損失額は大きく改善いたしました。

商品では、2024年2月に販売を開始いたしました、ボディケアカンパニーのファイテン株式会社との共同企画商品「アロマブルーム メタックスアロマティックローション」は、リテール店舗、WEBで好調な売れ行きが続いており、卸売でも販路を大きく拡大しております。来期以降も、積極的に販路拡大を進めてまいります。また、当社取扱商品は全ブランド通販、卸売、リテールでの販売を強化していく方針となります。

以上のことより、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,257,804千円（前年同期比5.7%増）となり、営業損失126,174千円（前年同期は営業損失214,214千円）、経常損失129,355千円（前年同期は経常損失216,931千円）、親会社株主に帰属する当期純損失273,032千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失272,624千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(通販事業)

通販事業は社内コールセンターにおける電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、売上高1,082,150千円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は197,674千円（前年同期比3.4%減）となりました。通販事業の今期の施策としては、電話オペレーター販売においては、既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げ、コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大を目指してまいりました。リピート顧客及び掘り起こし顧客へのアプローチを徹底的に継続し安定的な売上・利益の実績をつくることのできることで、さらに電話での販売スキルを武器に他社商材や架電代行業務を行っております。EC販売においては、自社オンラインショップの改修、モール販売の強化、SNSの活用や広告配信などにより全ブランドの認知度向上と新規顧客開拓を図り、売上拡大につなげてまいりました。化粧品・健康食品を取り扱う「FAVORINA」は、新規顧客獲得の施策とリピーター販売強化により売上拡大に向けての取組みを加速しております。「Aroma Bloom」においては、ECモールでの施策を活発化するとともに、売上・認知拡大を積極的に進めており売上増及び利益化が実現できております。以上の結果、通販事業全体としては、売上高においては前年同期よりも上回る結果となる一方で、営業利益についてはEC販売への積極的な投資を高めたことにより前年対比より減少とはなりましたが、安定的な黒字化体制を確立することができております。

(卸売事業)

卸売事業は国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。卸売事業におきましては、売上高520,391千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益212,275千円（前年同期比41.1%増）となりました。卸売事業の今期の施策としては、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと主力商品の拡大、海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当、各自治体の「ふるさと納税」事業へ参画など、新たな市場への参入を目指しました。すでに実績のある「Cure」ブランドについては、国内外の人気ユーチューバーによるプロモーション活動の効果も大きく売上、販路を順調に拡大しております。「FAVORINA」「FINE VISUAL」「Aroma Bloom」につきましては、国内卸売事業・海外卸売事業とも認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、それぞれ順調に進んでおります。海外につきましては、「Cure」ブランドでは2022年6月28日に公表させていただいた「子会社に対する仮処分命令申立てに関する和解成立のお知らせ」とおおり、主力商品である「ナチュラルアクアジェル」を中華人民共和国、中華人民共和国香港特別行政区及びアメリカ合衆国において2023年7月31日までの期間にて、製造及び販売を控えておりましたが、2023年8月1日より本条件が解除となりましたため当期より販売を再開しております。さらに、現在は「Cure」ブランドを筆頭に他ブランドにおいても東南アジアを中心としたアジア市場へも販路を拡大しております。また「FAVORINA」「Aroma Bloom」につきましては台湾での販売を開始することができました。以上の結果、卸売事業全体としては、売上高・セグメント利益は前年度を大きく上回る結果となりました。

(リテール事業)

リテール事業は「Aroma Bloom」の店舗運営事業にて構成されております。リテール事業におきましては、売上高635,223千円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失34,975千円（前年同期はセグメント損失75,845千円）となりました。今期の施策としては、新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上、原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善を目指しておりました。会員獲得施策として昨年度より導入しているアプリ会員については1年間で4万人弱増の約9万人、LINEアカウントの登録者数も3万人増の約8万人へ増加しており新規獲得とリピート率及び単価の向上につながっております。その結果、原価率と客単価につきましては、前年同期に対して大きく改善されております。当連結会計年度では、収益性の低い3店舗の退店を行ったため、前年度より売上高は下回っておりますが、客単価の向上とリピート施策及び新商品の発売により一定の効果は出ております。リテール事業におきましては、引き続き赤字体質の脱却を図るため、地域特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトを見直しすることによる店舗スタイルの見直し、顧客情報の獲得のためのツール導入による再来店アプローチの強化、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による原価率の改善により早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、売上高30,598千円（前年同期比45.8%減）、セグメント損失12,813千円（前年同期はセグメント損失26,668千円）となりました。今期の施策としては、衛生に関するコンサルティングとして、食品業界に浸透しつつある食品衛生法上のHACCP管理への指導、JFSM（食品安全マネジメント協会）規格の認証コンサルへの注力、空間除菌デバイスDevirus ACの感染症対策に悩む畜産業界に転用する施策の推進を目指しておりました。HACCP管理への指導及びJFSM認証コンサルについては、顧客によって明暗が分かれているのが実情で、HACCPの国内における浸透も進んでいないため、多店舗展開を行っている飲食事業者をターゲットとし、業容拡大となっている顧客の工場新設案件や、増設案件などに衛生コンサルを提案することで、さらなる受注の拡大、セミナー受注の提携先を強化してまいりましたが、飲食店を含めた食品関連企業における新型コロナウイルス禍によるダメージはいまだ継続しており厳しい経済環境が続いております。感染症対策として販売を行っている空間除菌デバイスDevirus ACについては、国内大手の鶏舎への導入を実施し更なる展開拡大を行ってまいりましたが、暖冬の影響で鳥インフルエンザの発生頻度が少なく売上が予測を下回る結果となりました。そのような外的環境を受け、グループにおける事業の選択と集中の検討を進めている中で、社内のリソースを第3四半期連結会計期間より太陽光発電事業のコンサルティングへシフト変更いたしました。太陽光発電事業の売上・利益につきましては、現契約内容においては収益認識基準に沿って、工事完成基準となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は2,293,574千円（前連結会計年度末1,643,387千円）、その内訳は流動資産1,949,157千円、固定資産344,416千円となり、前連結会計年度末に比べ650,187千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加297,148千円、売掛金の減少24,899千円、商品及び製品の減少69,736千円、前渡金の増加368,797千円、短期貸付金の増加40,000千円、流動資産その他の増加97,947千円、無形固定資産の償却による減少50,275千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は1,120,170千円（前連結会計年度末1,125,220千円）、その内訳は流動負債911,329千円、固定負債208,841千円となり、前連結会計年度末に比べ5,049千円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加7,363千円、短期借入金の減少100,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少112,829千円、前受金の増加126,318千円、債務保証損失引当金81,500千円を計上したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は1,173,403千円（前連結会計年度末518,166千円）となり、前連結会計年度末に比べ655,236千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失273,032千円の計上による利益剰余金の減少、第三者割当による新株式の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ464,000千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、786,592千円となり、前連結会計年度末と比べて297,147千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、361,105千円（前年同期は324,387千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失257,475千円、債務保証損失引当金の増加81,500千円、棚卸資産の減少72,341千円、前渡金の増加368,797千円、未払又は未収消費税等の増加32,591千円、前受金の増加126,318千円、未収入金の増加48,710千円、預け金の増加78,091千円、法人税等の支払額22,667千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、50,123千円（前年同期は102,931千円の使用）となりました。

これは主に、出資金の払込による支出10,000千円、短期貸付による支出40,000千円、差入保証金の回収による収入7,358千円、資産除去債務の履行による支出9,495千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、708,376千円（前年同期は317,388千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出112,829千円、第三者割当による新株式の発行による収入921,368千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2024年9月期における我が国の景気は、10月に発表された日銀短観における大企業の業況判断DI（最近）によると、大企業製造業の業況判断DIが前环比横ばい、非製造業では業況判断DIが前环比+1ポイントの改善になっています。非製造業では台風の影響で旅行需要や交通機関に打撃があったものの小売は、訪日外国人消費の拡大で、そうしたマイナス作用を吸収し、前环比で改善しています。非製造業の業況判断DIは、中堅企業と中小企業でもそれぞれ前环比+1ポイント、+2ポイントほど改善しており、全体の改善基調がまだ続いていることを感じられます。

2025年9月期につきましては、連結での黒字化を目指すべく社内の組織変革をし、既存事業である通販事業、卸売事業、リテール事業での販路拡大を目指し、新規事業として再生可能エネルギー事業として太陽光発電事業のコンサルティングにて利益体質の強化を図っております。通販事業におきましては、安定的に黒字化が実現できる体質になってきておりますが、電話オペレーターによる更なる売上拡大を目指し、他社との業務提携により当社の経営方針に沿った他社商品の販売も積極的に行うとともに、架電代行業務を行ってまいります。また、引続き既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げと効果的な販売促進費を活用することによる新規顧客の獲得を目指してまいります。EC販売におきましては、自社オンラインショップサイトやモール販売強化、積極的なSNSの活用や広告配信などによりブランドの認知度向上をすることにより売上拡大を図り、引き続き黒字化を実現してまいります。卸売事業におきましては、これまで「Cure」ブランドを中心とした販売となっておりましたが、当社が取り扱う化粧品ブランドの「FAVORINA」「FINE VISUAL」「ANYTHING WHITE」アロマ製品ブランドの「Aroma Bloom」商品も積極的に国内外での販路拡大を急速に進めていき、更なる売上・利益の拡大を図ってまいります。リテール事業におきましては、引続き新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上、原価率と人件費率を改善することにより、早期に赤字体質から脱却を図ります。コンサルティング事業におきましては、環境におけるコンサルティングとして太陽光発電事業を、2024年5月10日に公表しております第三者割当てによる新株式発行で払込まれた資金の一部を元手に、DC2MW程度の太陽光発電所を基準として、年間DC24MW程度を継続的に購入取得し販売してまいります。また、社会貢献型事業として子会社の株式会社HACCPジャパンにて衛生関連商材の販売や衛生に対するコンサルティングのセミナー等を行ってまいります。

以上のことから、2025年9月期の業績見通しといたしましては、売上高2,799,158千円（前年同期比24.0%増）、営業利益7,587千円（前年同期は営業損失126,174千円）、経常利益8,982千円（前年同期は経常損失129,355千円）、親会社株主に帰属する当期純利益7,455千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失273,032千円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第18期連結会計年度より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、新型コロナウイルス禍における消費者のライフスタイルの変化や、インバウンド需要の回復鈍化などの影響が続いており、前連結会計年度において、営業損失214,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失272,624千円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失126,174千円、親会社株主に帰属する当期純損失273,032千円を計上しております。以上の状況により、当社グループの事業運営は引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。

これらの対応策に加えて、当連結会計年度末の現金預金は、必要運転資金に十分な残高であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への他社商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ 行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使によるマーケティング費用を充当

2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使によるマーケティング費用を充当

3. リテール事業

- ① 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ② 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

4. コンサルティング事業

- ① 第三者割当による新株式発行の資金387百万円を元手に太陽光発電事業における太陽光発電所を継続的に購入取得し販売
- ② 子会社の株式会社HACC P ジャパンにて衛生関連商材の販売や衛生に対するコンサルティングのセミナーを実施

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行う。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大する。「エンジョイライフ分野」におけるM&Aを積極的に推進し、第三者割当新株式発行の行使による328百万円相当の資金調達を充当する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,510	836,658
売掛金	193,914	169,015
商品及び製品	407,801	338,064
原材料及び貯蔵品	34,568	31,963
前渡金	30,407	399,205
短期貸付金	—	40,000
その他	36,406	134,354
貸倒引当金	△137	△105
流動資産合計	1,242,472	1,949,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,555	16,061
減価償却累計額	△16,196	△15,822
建物（純額）	359	238
その他	34,403	37,215
減価償却累計額	△34,222	△37,122
その他（純額）	181	93
有形固定資産合計	540	332
無形固定資産		
のれん	213,690	186,153
顧客関連資産	101,044	79,772
その他	1,936	471
無形固定資産合計	316,671	266,396
投資その他の資産		
敷金及び保証金	81,951	74,298
長期未収入金	—	42,991
繰延税金資産	360	428
その他	1,390	2,961
貸倒引当金	—	△42,991
投資その他の資産合計	83,702	77,688
固定資産合計	400,914	344,416
資産合計	1,643,387	2,293,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,977	70,341
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	112,829	75,084
1年内償還予定の社債	—	200,000
前受金	2,307	128,625
リース債務	433	—
未払法人税等	24,792	29,801
賞与引当金	1,180	—
ポイント引当金	3,560	3,640
株主優待引当金	28,237	34,457
資産除去債務	—	14,489
その他	149,599	154,889
流動負債合計	685,916	911,329
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	144,512	69,428
繰延税金負債	19,738	14,300
資産除去債務	73,455	41,080
債務保証損失引当金	—	81,500
その他	1,598	2,533
固定負債合計	439,303	208,841
負債合計	1,125,220	1,120,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,822	1,586,822
資本剰余金	611,956	1,076,178
利益剰余金	△1,216,215	△1,489,248
自己株式	△3,152	△2,938
株主資本合計	515,410	1,170,814
新株予約権	2,755	2,588
純資産合計	518,166	1,173,403
負債純資産合計	1,643,387	2,293,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,136,884	2,257,804
売上原価	705,388	764,312
売上総利益	1,431,496	1,493,491
販売費及び一般管理費	1,645,710	1,619,666
営業損失(△)	△214,214	△126,174
営業外収益		
受取利息	6	290
受取賠償金	123	—
助成金収入	733	—
受取手数料	5,454	5,454
受取分配金	—	5,000
その他	2,845	832
営業外収益合計	9,163	11,577
営業外費用		
支払利息	4,509	4,737
社債利息	1,413	2,005
株式交付費	244	6,631
新株予約権発行費	3,544	—
その他	2,167	1,385
営業外費用合計	11,880	14,759
経常損失(△)	△216,931	△129,355
特別利益		
固定資産売却益	738	1,269
新株予約権戻入益	250	—
特別利益合計	988	1,269
特別損失		
減損損失	43,223	4,897
債務保証損失引当金繰入額	—	81,500
貸倒引当金繰入額	—	42,991
その他	1,330	—
特別損失合計	44,553	129,388
税金等調整前当期純損失(△)	△260,496	△257,475
法人税、住民税及び事業税	20,111	21,063
法人税等調整額	△7,983	△5,506
法人税等合計	12,127	15,557
当期純損失(△)	△272,624	△273,032
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272,624	△273,032

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純損失 (△)	△272,624	△273,032
包括利益	△272,624	△273,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△272,624	△273,032
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,447	459,505	△943,591	△59,731	448,630	5,486	454,116
当期変動額							
新株の発行	130,375	130,375			260,750		260,750
株式交換による変動		21,738		56,127	77,865		77,865
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△272,624		△272,624		△272,624
自己株式の取得				△27	△27		△27
自己株式の処分		337		478	816		816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,730	△2,730
当期変動額合計	130,375	152,450	△272,624	56,578	66,780	△2,730	64,049
当期末残高	1,122,822	611,956	△1,216,215	△3,152	515,410	2,755	518,166

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,122,822	611,956	△1,216,215	△3,152	515,410	2,755	518,166
当期変動額							
新株の発行	464,000	464,000			928,000		928,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△273,032		△273,032		△273,032
自己株式の取得				△107	△107		△107
自己株式の処分		222		321	544		544
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△167	△167
当期変動額合計	464,000	464,222	△273,032	213	655,403	△167	655,236
当期末残高	1,586,822	1,076,178	△1,489,248	△2,938	1,170,814	2,588	1,173,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△260,496	△257,475
減価償却費	25,674	22,946
減損損失	43,223	4,897
のれん償却額	22,328	27,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	42,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1,180
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,560	79
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,529	6,220
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	81,500
受取利息及び受取配当金	△7	△290
支払利息及び社債利息	5,923	6,742
固定資産売却益	△738	△1,269
新株予約権戻入益	△250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,391	24,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,700	72,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,555	7,363
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,248	△368,797
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	11,217	△14,656
未払又は未収消費税等の増減額	△39,628	32,591
前受金の増減額 (△は減少)	1,543	126,318
未収入金の増減額 (△は増加)	8,544	△48,710
預け金の増減額 (△は増加)	—	△78,091
預り金の増減額 (△は減少)	5,974	△5,040
その他	25,430	△14,646
小計	△273,427	△333,759
利息及び配当金の受取額	6	290
利息の支払額	△4,478	△6,444
法人税等の還付額	4,030	1,477
法人税等の支払額	△50,518	△22,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,387	△361,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,114	△252
有形固定資産の売却による収入	812	1,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,947	—
出資金の払込による支出	—	△10,000
短期貸付けによる支出	—	△40,000
敷金の差入による支出	△155	△240
敷金の回収による収入	1,627	270
差入保証金の差入による支出	△3,025	—
差入保証金の回収による収入	21,000	7,358
資産除去債務の履行による支出	△17,128	△9,495
その他	—	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,931	△50,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△137,896	△112,829
社債の発行による収入	200,000	—
リース債務の返済による支出	△1,023	△433
株式の発行による収入	—	921,368
自己株式の取得による支出	△27	△107
自己株式の処分による収入	226	377
新株予約権の行使による株式の発行による収入	256,108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,388	708,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,930	297,147
現金及び現金同等物の期首残高	599,375	489,444
現金及び現金同等物の期末残高	489,444	786,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、2024年6月6日付で払込手続きが完了いたしました。

この結果、当連結会計年度において資本金が464,000千円、資本剰余金が464,000千円増加し、当連結会計年度末において資本金が1,586,822千円、資本剰余金が1,076,178千円となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた66,814千円は、「前渡金」30,407千円、「その他」36,406千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた151,907千円は、「前受金」2,307千円、「その他」149,599千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,412千円は、「株式交付費」244千円、「その他」2,167千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」、「前受金の増減額(△は減少)」、「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,269千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△27,248千円、「前受金の増減額(△は減少)」1,543千円、「未収入金の増減額(△は増加)」8,544千円、「その他」25,430千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額2,571千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について2,571千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通販事業」「卸売事業」「リテール事業」「コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通販事業」では、化粧品及び健康食品、フェムケア商品の通信販売を主な事業としております。

「卸売事業」では、化粧品及び健康食品、アロマ関連商品等の卸販売を主な事業としております。

「リテール事業」では、アロマ及び雑貨の小売を主な事業としております。

「コンサルティング事業」では、総合衛生コンサルティング及び衛生関連商品等の販売、及び太陽光発電におけるコンサルティングを主な事業としております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント情報に関する重要な変更)

当社は2024年5月10日の取締役会において、再生可能エネルギー事業へ参入することを決議し、セグメント名について「衛生コンサルティング事業」を第3四半期連結会計期間より「コンサルティング事業」へ名称を変更いたしました。当該セグメントにおいてはグループ経営方針として引続き海外展開、M&Aを積極的に進め、新たな事業の柱を増やしていくことを目指し、事業を拡大してまいります。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサルテ ィング事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	886,892	456,470	735,279	56,406	2,135,049	1,835	2,136,884	—	2,136,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	886,892	456,470	735,279	56,406	2,135,049	1,835	2,136,884	—	2,136,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,793	498	—	72	3,363	—	3,363	△3,363	—
計	889,685	456,968	735,279	56,479	2,138,413	1,835	2,140,248	△3,363	2,136,884
セグメント利益又は損失（△）	204,574	150,449	△75,845	△26,668	252,509	△25,533	226,975	△441,190	△214,214
セグメント資産	513,774	269,571	239,822	5,608	1,028,777	4,008	1,032,785	610,601	1,643,387
その他の項目									
減価償却費	1,484	22,014	350	—	23,849	1,802	25,652	21	25,674
のれん償却額	14,366	7,962	—	—	22,328	—	22,328	—	22,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,780	—	4,544	—	187,325	6,010	193,335	—	193,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△441,190千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額610,601千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びその他の調整額が含まれております。全社資産の主なものは、当社管理に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサルテ ィング事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	1,064,784	520,391	635,223	30,453	2,250,853	6,950	2,257,804	—	2,257,804
その他の 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	1,064,784	520,391	635,223	30,453	2,250,853	6,950	2,257,804	—	2,257,804
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	17,366	—	—	144	17,511	—	17,511	△17,511	—
計	1,082,150	520,391	635,223	30,598	2,268,364	6,950	2,275,315	△17,511	2,257,804
セグメント 利益又は 損失 (△)	197,674	212,275	△34,975	△12,813	362,161	△23,344	338,816	△464,990	△126,174
セグメント 資産	418,859	219,707	212,342	393,876	1,244,785	3,928	1,248,714	<u>1,044,860</u>	<u>2,293,574</u>
その他の 項目									
減価償却費	1,480	21,466	—	—	22,946	—	22,946	—	22,946
のれん 償却額	19,574	7,962	—	—	27,536	—	27,536	—	27,536
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	—	—	—	—	—	—	—	252	252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△464,990千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,044,860千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びその他の調整額が含まれております。全社資産の主なものは、当社管理に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	コンサルティング事業	計				
減損損失	—	—	39,653	—	39,653	3,570	43,223	—	43,223

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	コンサルティング事業	計				
減損損失	—	—	2,571	—	2,571	—	2,571	2,326	4,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	コンサルティング事業	計				
当期末残高	175,867	37,822	—	—	213,690	—	213,690	—	213,690

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	コンサルティング事業	計				
当期末残高	156,293	29,859	—	—	186,153	—	186,153	—	186,153

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	63.88円	<u>116.28円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△35.29円	<u>△31.27円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△272,624	<u>△273,032</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△272,624	<u>△273,032</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,725	8,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。